

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する28年度予算編成の過程を公表いたします。

【予算編成作業の結果、平成28年度の一般会計歳入歳出予算総額（案）は、710億2千万円となりました。】

一般会計歳入（款別）		（単位；千円）	
款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額	
市税	35,030,867	35,420,502	
地方譲与税	387,000	363,000	
利子割交付金	80,000	65,000	
配当割交付金	200,000	327,000	
株式等譲渡所得割交付金	200,000	200,000	
地方消費税交付金	2,940,000	3,580,000	
ゴルフ場利用税交付金	50,000	51,000	
自動車取得税交付金	115,000	123,000	
地方特例交付金	256,000	236,000	
地方交付税	1,270,000	1,300,000	
交通安全対策特別交付金	30,000	28,000	
分担金及び負担金	1,088,823	1,088,823	
使用料及び手数料	763,033	769,414	
国庫支出金	11,246,163	10,863,793	
県支出金	4,302,052	4,330,120	
財産収入	46,767	46,769	
寄附金	40,925	50,956	
繰入金	311,729	1,512,340	
繰越金	800,000	800,000	
諸収入	3,171,753	3,224,383	
市債	5,923,380	6,639,900	
合計	68,253,492	71,020,000	

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

28年度の歳入の動向について、市の歳入の根幹となる市税は、軽自動車税の引き上げにより軽自動車税の増収が見込まれるものの、法人税割の税率引き下げの影響による法人市民税の減収が見込まれます。

市税全体として、国の経済政策による効果は期待できず、依然として厳しい財政状況が予想され、前年度とほぼ同額を見込んでいます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入については、28年度予算を編成するために算出した金額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。このため、今後、左記の各款の金額は変動していきます。

主な査定の経過（理事者による最終調整後の額の公表）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など、市の通常の業務に要する経費として、あらかじめ各部局に一般財源を配分します。各部局は、配分された一般財源と使い道が特定されている財源（特定財源）をあわせ、各部局の優先順位に従って予算要求をします。本来、各部局により要求された第一次経費については、各部局の考え方を尊重し、そのまま予算化していますが、28年度予算編成については、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画の初年度にあたり、ゼロベースでの見直しを行うため、予算要求後に査定を行うこととしています。

一般会計歳出（款別）

（単位；千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	256,604	256,445	256,340	214,738	208,997	177,207	433,547
総務費	1,232,569	1,204,102	1,203,741	7,742,157	7,379,855	7,382,404	8,586,145
民生費	764,597	760,483	749,730	31,231,463	30,301,308	30,582,829	31,332,559
衛生費	1,945,344	1,932,001	1,929,567	7,485,330	7,251,148	7,239,383	9,168,950
労働費	119,539	119,462	119,462	107,189	106,623	114,391	233,853
農林水産業費	95,915	95,028	94,124	248,285	321,498	335,474	429,598
商工費	1,390,233	1,389,631	1,389,631	133,876	139,653	194,391	1,584,022
土木費	1,043,146	1,038,251	1,039,126	6,264,425	5,624,521	5,722,445	6,761,571
消防費	184,586	184,148	184,106	2,923,728	2,767,708	2,832,015	3,016,121
教育費	2,000,004	1,990,023	1,975,745	3,457,561	3,168,176	3,152,451	5,128,196
災害復旧費				3,000	3,000	3,000	3,000
公債費				4,370,953	4,370,953	4,292,438	4,292,438
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合計	9,032,537	8,969,574	8,941,572	64,232,705	61,693,440	62,078,428	71,020,000

※職員給与費は、第二次経費の各款に振り分けて計上しています。

一般会計歳出（部局別）

部局の名称	第一次経費				第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	一般財源配分額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	473,058	358,159	469,373	468,415	14,481,251	14,200,042	14,193,907	14,662,322
企画部	366,820	392,984	360,726	363,906	951,535	945,720	866,653	1,230,559
財務部	295,517	247,769	283,187	283,802	6,999,013	6,784,631	6,828,925	7,112,727
市民安全部	330,860	292,481	326,536	325,948	14,338	16,112	20,747	346,695
経済部	1,594,907	272,056	1,593,333	1,592,429	921,832	994,729	1,050,982	2,643,411
文化生涯学習部	128,378	117,994	127,165	124,383	2,031,771	2,020,997	2,270,637	2,395,020
保健福祉部	240,663	191,651	238,824	237,167	16,934,253	16,461,002	16,470,990	16,708,157
こども育成部	275,393	227,885	273,309	264,075	12,541,838	12,000,622	11,995,568	12,259,643
環境部	1,815,817	1,281,366	1,803,628	1,801,504	2,596,222	2,591,144	2,580,036	4,381,540
都市部	60,723	55,835	60,208	60,159	258,175	265,612	295,359	355,518
建設部	882,420	702,107	878,095	872,476	1,510,983	857,131	868,631	1,741,107
下水道河川部	96,828	79,352	94,768	101,311	2,376,982	2,371,685	2,420,390	2,521,701
消防本部	184,586	171,252	184,148	184,106	778,426	644,751	686,120	870,226
会計課	9,484	9,756	9,382	9,382	4,655	4,655	4,655	14,037
議会事務局	256,604	256,561	256,445	256,340	105,474	102,893	68,557	324,897
教育総務部	1,250,610	1,245,474	1,245,199	1,242,626	1,456,389	1,183,015	1,192,079	2,434,705
教育推進部	749,394	726,148	744,824	733,119	177,503	180,898	196,419	929,538
選挙管理委員会事務局	2,819	2,800	2,817	2,817	90,529	66,975	66,947	69,764
監査事務局	4,757	4,757	4,710	4,710	1,088	0	0	4,710
農業委員会事務局	12,899	10,976	12,897	12,897	448	826	826	13,723
合計	9,032,537	6,647,363	8,969,574	8,941,572	64,232,705	61,693,440	62,078,428	71,020,000

※職員給与費は、原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。
 ※一般財源配分額は、当初各部局に配分した金額を計上しています。

次に第二次経費ですが、この中では、翌年度の福祉に関する事業や道路整備などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。第二次経費要求額は、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画においても、事業の実施について検討されている政策的事業であり、各部課から要求のあったものですが、今後この要求に係る査定の主な経過についてご報告します。

＜第二次経費の要求内容（主な事業を掲載しています。）＞

（単位；千円）

基本理念の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	民間保育所運営補助事業費（民生費）	1,802,032	1,725,424	1,725,279	民間保育所運営補助事業費について、対象児童数を精査することにより補助金を減額するとともに、香川駅前子育て支援センターについて、委託料の見直しを行い、減額しました。
	香川駅前子育て支援センター（民生費）				
	心の教育相談事業費（教育費）				
	小和田小学校給食調理場建設事業費（教育費）				
	高座郡衙保存整備事業費（教育費）				
地域づくり	障害者生活支援事業費（民生費）	709,970	654,026	660,004	保健所設置準備関係経費について、委託料、工事請負費及び備品購入費等の見直しを行い、減額しました。
	地域生活支援事業費（民生費）				
	生活保護総務管理経費（民生費）				
	保健所設置準備関係経費（衛生費）				
暮らしづくり	広聴活動事業費（総務費）	2,711,700	2,670,404	2,680,641	消防署小和田出張所移転整備事業費について、消耗品費及び備品購入費の見直しを行い、減額しました。
	焼却処理施設基幹的設備改良事業費（衛生費）				
	消防通信業務管理経費（消防費）				
	消防署小和田出張所移転整備事業費（消防費）				
まちづくり	香川甘沼線道路改良（土木費）	880,695	803,293	823,984	香川甘沼線道路改良について、事業スケジュールの精査を行い、補償補填を減額するとともに、都市マスタープラン策定事業費について、委託料の見直しを行い、減額しました。
	浜園橋橋りょう整備事業費（土木費）				
	駒寄川整備事業費（土木費）				
	浜見平地区拠点整備事業費（土木費）				
	萩園地区産業系市街地整備事業費（土木費）				
	都市マスタープラン策定事業費（土木費）				
行政経営	総合計画事業費（総務費）	272,864	210,244	213,932	戸籍住民基本台帳管理経費及び個人番号カード等交付事務管理経費について、委託料の見直しを行い、減額しました。
	本庁舎再整備事業費（総務費）				
	地域活動推進経費（総務費）				
	戸籍住民基本台帳管理経費（総務費）				
	個人番号カード等交付事務管理経費（総務費）				

～扶助費及び関連経費～ 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位；千円)

福祉的施策の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関係経費	医療費助成費	5,466,913	5,065,309	5,065,099	がん検診事業費、予防接種事業費について、対象者数の精査を行うとともに、母子健康診査相談事業費について、委託料の見直しを行った結果、減額となりました。
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	母子健康診査相談事業費				
高齢者福祉関係経費	公衆浴場入浴サービス事業費	100,518	97,104	97,104	老人保護措置費について、対象者数の見直しを行った結果、減額となりました。
	給食サービス事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
	老人保護措置費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	10,675,468	10,175,178	10,175,042	民間保育所等運営事業費、児童手当費、児童扶養手当支給事業費、こども予防接種事業費について、対象者数の精査を行った結果、減額となりました。
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
	こども予防接種事業費				
障害者関係経費	介護給付費	2,382,682	2,357,241	2,357,241	対象者数の精査を行った結果、減額となりました。
	自立支援医療費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				